

## 令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人弘前大学

### 1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域における多様な課題を解決するための教育研究組織体制の充実を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域創生本部の機能強化を図るため、学内の地域関係業務を担う既存組織である生涯学習教育研究センター、ボランティアセンター、COC推進本部との再編の検討を進め、令和2年度に各機関を地域創生本部に統合する組織再編計画を決定しているほか、弘大AI津軽弁プロジェクトとして、携帯端末等に実装可能なアプリケーションへの応用展開を目指し、新たなAIを活用した津軽弁の標準語への変換システム開発のための地域と連携した津軽弁収集（津軽弁ライブラリ作成）事業を開始している。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）
- 「福島県浪江町復興支援プロジェクト」においては、町の再生・復興、町民の安心・安全、科学的知見の集積を支援するため、大学をあげて17項目の「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を展開しているほか、令和元年12月には、『動物由来感染症対策ハンドブック第2版－相双地区で暮らす方が動物から身を守るために－』を発行するほか、放射線科学及び被ばく医療の国際的な拠点を目指した教育・研究を推進するとともに、海外の連携協定機関を基軸としたネットワークの拡充を図ることを目的に令和2年3月「弘前大学被ばく医療総合研究所国際放射線科学コラボレーションセンター」を設置している。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 教員業績評価と連動した年俸制給与制度の整備

全学教員人事委員会で「国立大学法人弘前大学年俸制適用職員の評定基準」の見直しを行い、教員業績評価の結果を直接年俸へ反映させる制度へ変更するとともに、変更後の基準に基づき、125人の年俸制適用教員の評定を行っている。高い評価を受けた教員については最大で号俸を2号俸アップ（約211万円増、約22.5%）、反対に低い評価を受けた教員は1号俸ダウン（132万円減、約11.5%）し、2号俸アップが3名、1号俸ダウンが4名となるなど、直近の業績評価に基づいたメリハリのある年俸を決定している。

## ○ 地域の教育委員会のニーズに沿った教育体制の整備

青森県教育委員会や市町村教育委員会のニーズに沿ったインクルーシブ教育に強い教職大学院の教育課程に発展させるため、インクルーシブ教育を専門とする専任教員を1名補充するほか、インクルーシブ教育に関連するカリキュラムの再構築を行うなど、令和2年度より、新たに特別支援教育実践コースの開設に向けて、教育体制を整備している。

### ○ 地域における多様な課題を解決するための教育研究組織体制の充実

大学と地域が新しい知を共に創造することを「地域共創」と位置付け、「地域共創を科学する」研究科を目指す「地域共創科学研究科」及び青森県において心理支援職が不足し、公認心理師の養成機関が県内に存在しない現状を踏まえ、「医学部心理支援科学科」を令和2年度より設置することとしており、地域における多様な課題を解決できる素養を持った学生を輩出する教育研究組織を整備している。

### ○ 技術職員の集約・組織化のための技術部設置

情報、機器分析などを技術的に担当する技術職員について、これまで各部局に所属していたものを、令和元年12月に新たに全学的な技術部を設置して統括することとし、責任者を技術部長とするほか、技術部内に部門を設け、班長、技術長などの責任を有するポストを設置し、令和2年4月から配置することとしている。さらに、採用を全学的視点で実施するなど技術職員の能力、資質等の向上を図ることとしている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 共同研究講座の強化による外部資金比率（共同研究）の上昇

平成28年度に企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座制度を新設し、企業とアウトリーチ活動を通じた共同研究講座を開設することで、企業からの研究員が大学に常駐して研究開発を進めることができ、大学研究者と緊密な連携が図られ、研究開発を加速することができている。その結果、令和元年度における共同研究講座等受入経費総額は、新規3件、期間更新2件を含め、3億2,000万円と過去最高額となっており、外部資金比率（共同研究）比率は、対前年度比0.4%増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 附属学校園のガバナンス体制の強化

附属学校の機能を最大限発揮できるガバナンス体制を構築することを目的に、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校に常勤校長を配置し、学部・教職大学院・附属学校の連携強化を行い、大学における教育実践の場としての位置づけをより明確にするとともに一貫教育体制の整備等を図ることとしており、各学校の校長職は、全国公募により、全国校長会評議員や青森県校長会会長などを歴任し青森県の学校教育に精通した校長経験者である学外者を採用している。

### ○ 弘前大学COI研究推進機構によるプロジェクトの推進

平成29年度にCOI担当の副学長を配置し、COI研究推進機構とし体制を強化しており、「健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす産学官民一体型青森健康イノベーションプロジェクト」を推進した結果、令和元年度プラチナ構想ネットワークが主催した「第7回プラチナ大賞」において総務大臣賞を受賞している。

### ○ 地域の市町村教育委員会の教育課題である健康教育推進

青森県の課題でもある短命県返上を目指し、子どもたちの学校における健康教育のサポートを教育学部・教職大学院だけでなく、COIの主体である医学研究科社会医学講座と連携して取り組んでおり、地域の中学校において健康教育プログラム開発を行い、附属学校園健康教育協議会を中心に健康教育プログラムの試行・検証を進めるとともに、教職大学院の環境教育をベースにした教育プログラムについて附属中学校を中心に試行し、地域の教育委員会との連携協議会等を通じて成果を発信している。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 被ばく医療への取組推進

原子力規制委員会から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されたことを受けて、多数の研修を実施するとともに、原子力災害発生時の専門的医療に備えるため、北海道・青森県・宮城県の原子力災害拠点病院に対し「原子力災害医療派遣チームに係る専門研修」を開催するなど被ばく医療への取組を推進している。

(診療面)

### ○ 地域救急医療への貢献

地域からの要請に応え、平成28年度から開始していた外科系二次救急輪番について、令和元年度からその回数を増やし、また、新たに内科系二次救急輪番も受け持つこととし、地域医療崩壊を防ぐために三次救急だけでなく二次救急輪番へ参画し、地域の救急医療に貢献している。

(運営面)

○ 医学部附属病院の運営等に関する専門人材の確保・育成

病院運営及び経営において、病院業務に精通した人材を確保・育成するため、専門性を有する人材を公募し、医療事務に関する専門的知識及び業務経験を有する者2名、病院の構造設備等に関する専門知識及び業務経験を有する者1名を事務職員として初めて採用するなど病院運営及び経営の専門人材の確保・育成を行っている。